

株主のみなさまへ

第63期 報告書 (平成20.4.1～平成21.3.31)



Minebea

ミネベア株式会社

株主のみならずには、ますますご清栄のことと心からお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、この度当社第63期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）を終了しましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

■ 当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、期の前半での原油高や原材料の高騰に加え、期の後半には米国に端を発した金融危機の世界的な広がりから、世界景気の急激な悪化と円高の進展により輸出は大きく減少し、設備投資や個人消費も大きく減少する等、景気は急速に悪化し、過去例を見ない深刻な景気後退状況となりました。一方、米国経済は期の後半に入り金融危機の拡大と住宅市場の調整が深刻化するなか、自動車産業をはじめ企業業績も大きく悪化し、雇用や個人消費の悪化等、大きく落ち込み、深刻な状況となりました。欧州経済も急速に景気後退が進みました。中国経済は、これまでの高い経済成長に陰りが見られるようになり、その他のアジア諸国の経済も米国経済の悪化に伴い輸出の減少や金融環境の悪化により、総じて減速感が鮮明となりました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力の更なる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発、拡販活動及び事業拡大を目的としたM&A（事業買収）を積極的に行ってまいりましたが、期の後半における急激な市場環境の悪化に加え、顧客の在庫調整の影響や、為替変動（円高）等により売上が減少しました。収益的には、期の前半のアジア通貨の変動の影響、原材料価格の高騰や、期の後半の売上減少に対応するために実施した大幅な減産等により厳しい状況が続きました。

この結果、売上高は256,163百万円と前連結会計年度に比べ78,267百万円（△23.4%）の減収となり、営業利益も13,406百万円と17,356百万円（△56.4%）の減益となりました。経常利益は11,555百万円と前連結会計年度に比べ16,136百万円（△58.3%）の減益と

なり、当期純利益も2,441百万円と13,861百万円（△85.0%）の減益となりました。

■ 利益配分に関する基本方針

当社は、経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針といたします。

この基本方針の下、当期の期末配当金は、経済環境の悪化等による大幅な業績低下に伴い、誠に遺憾ながら1株当たり2円とさせていただきます。なお、中間配当金として5円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株当たり7円となります。

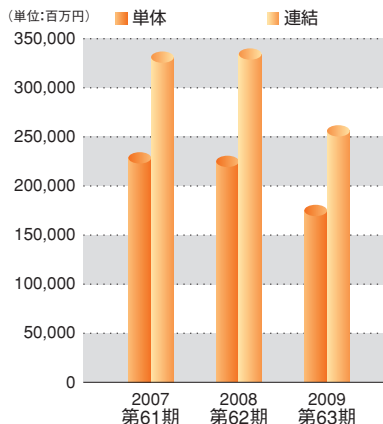
また、来期の配当は、先行きが不透明な状況下ではございますが、中間配当金3円、期末配当金4円、通期で当期と同額の、1株当たり7円を見込んでおります。

■ 来期の見通し

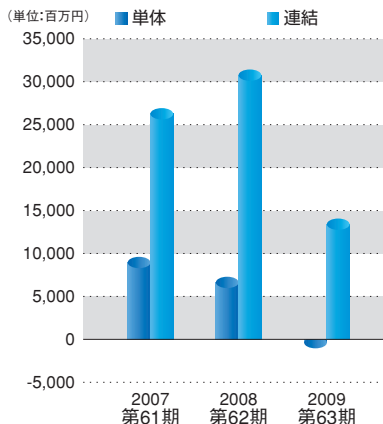
わが国経済は、世界経済が後退を示すなかで、期の前半は引き続き輸出の減少、円高の影響や販売不振により企業収益の低下が懸念され、雇用の悪化や個人消費が低迷する見込みで、低調に推移すると思われませんが、期の後半には米国経済の回復に合わせて、輸出も改善に向かい緩やかに回復軌道を迎えるものと見ております。アジアでは中国の景気回復が期待されます。米国においては、金融環境の悪化により企業の生産、在庫、雇用調整等の長期化や個人消費の低迷等により景気後退の深刻化と長期化が懸念されますが、金融再生プランの実行や大規模な財政支出により、期の後半には経済は徐々に回復に向かうと予想されます。

このような状況のなかでの確かな業績予測は困難なため、売上、利益共に上限、下限と幅を持った予測としております。世界的に厳しい経済環境を考えると売上の減少は避けがたく、売上高200,000～230,000百万円、営業利益10,000～14,000百万円、経常利益7,600～11,300

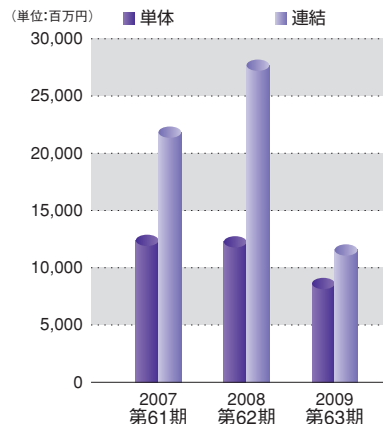
■ 売上高の推移



■ 営業利益の推移



■ 経常利益の推移



百万円、当期純利益3,500~6,500百万円を見込んでおります。

現状の経済環境下での業績の飛躍的な改善は困難と判断しておりますが、一層のコスト削減や製品の高出加価値化及び新規市場の開拓に努め、世界的な経済環境の回復期に更なる飛躍をするべく準備を進める所存でございます。

事業の種類別セグメントの通期見通しは、次のとおりであります。

◆機械加工品事業

主力製品であるボールベアリングは、自動車業界・情報通信機器関連業界等への積極的な拡販を進め、拡販に伴う量産効果と更なるコスト削減により、一層の業績向上をはかります。また、米国・欧州を中心に航空機市場が比較的堅調であり、ロッドエンドベアリングは、この恩恵を受けることが期待できます。当連結会計年度に買収を行い傘下におさめた、医療機向け等の特殊ベアリングが加わることで売上の増加が見込まれます。ピボットアッセンブリーも顧客の在庫調整がほぼ終了する見込であり、期の後半には需要が回復するものと見込んでおります。

◆電子機器事業

情報モーター事業は、引き続き生産効率改善、及び製品構成の見直しを行い一層の業績向上に努めますが、需要の回復は期の後半を見込んでおります。当連結会計年度に事業買収を行い傘下におさめた、マイクロアクチュエータ事業が加わることで売上の増加が見込まれます。スピンドルモーター事業は、コスト削減の推進と、2.5インチモデルの販売引き上げ等により業績の改善をはかります。また、キーボード事業は品質の高い高価格モデル等に注力することで業績の改善をはかります。スピーカー事業は事業構造改革を完了しており、効果が期待できます。液晶用バックライト、インバーター及び計測機器他も拡販により売上の回復を目指しますが、回復は期の後半を見込んでおります。

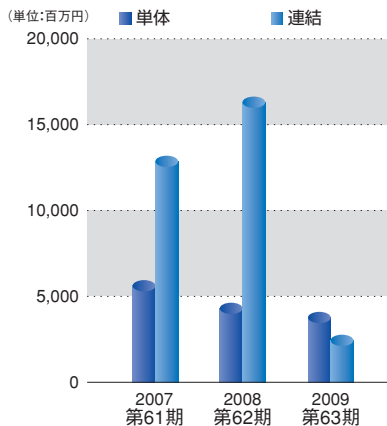
株主のみなさまにおかれましては、引き続き格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



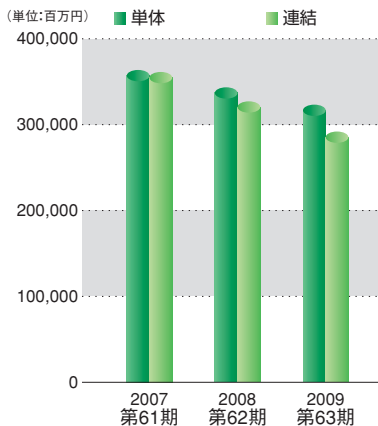
久由 沼 代表

代表取締役
平成21年6月

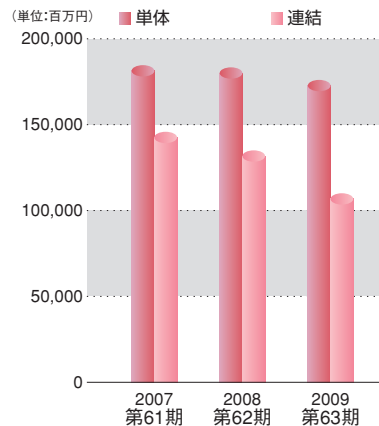
■ 当期純利益の推移



■ 総資産の推移



■ 純資産の推移



事業の種類別セグメント情報（連結）

機械加工品事業

- 為替の悪影響、原材料費上昇、世界同時不況により大幅減収減益

機械加工品事業の売上高は、115,871百万円と前連結会計年度に比べ28,163百万円(△19.6%)の減収となりました。機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車及び航空機用のねじ並びに防衛関連製品です。前連結会計年度に比べ、主力製品であるボールベアリング及びロッドエンドベアリングの売上は、期の前半は比較的堅調に推移しましたが、期の後半には、月を追う毎に景気後退に伴う市場環境の悪化が進みました。また、円高の影響もあり売上が減少しました。ピボットアッセンブリーは、主要な販売先であるHDD業界において期の後半に在庫調整が急速に進んだこと及び円高の影響で売上が減少しました。

営業利益は、基礎技術・製品技術・製造技術の追求に努め、継続的な原価低減を実施しましたが、市場環境の悪化に伴う売上の減少による減益分を補うことができなかったことから、17,468百万円と前連結会計年度に比べ10,282百万円(△37.1%)の減益となりました。

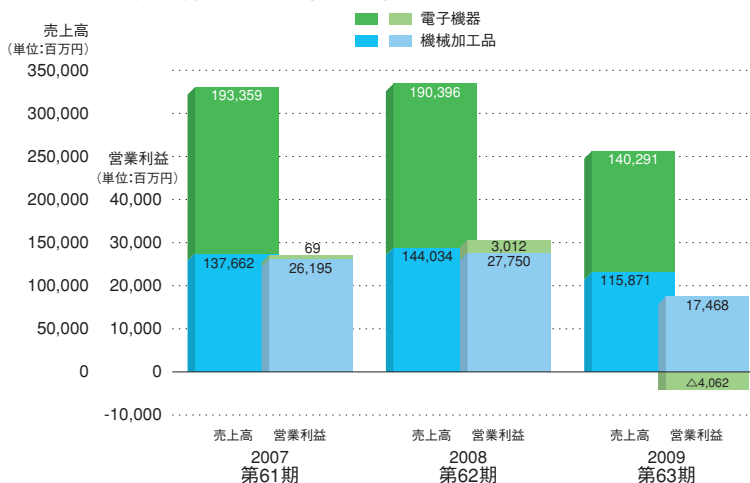
電子機器事業

- 新市場を開拓したものの、為替の悪影響、世界同時不況により大幅減収減益

電子機器事業の売上高は、140,291百万円と前連結会計年度に比べ50,105百万円(△26.3%)の減収となりました。電子機器事業は、情報モーター（ファンモーター、ステッピングモーター、振動モーター及びブラシ付DCモーター）、HDD用スピンドルモーター、PC用キーボード、スピーカー、液晶用バックライト、インバーター並びに計測機器が主な製品です。前連結会計年度に比べ、計測機器は新市場の開拓等により売上が増加しました。一方、情報モーターやHDD用スピンドルモーター及びキーボードは、期の後半での市場環境の急激な悪化や、顧客の急速な在庫調整及び円高の影響により売上が減少しました。また、FDDヘッド及びMODも事業終息により売上が無くなりました。

営業利益は、売上の減少により4,062百万円の損失と前連結会計年度に比べ7,074百万円の悪化となりました。

■ 売上高・営業利益の推移（事業別）



所在地別セグメント情報（連結）

日本地域

日本地域は、一部のモーター及び電子デバイス関連を除き総じて低迷し、売上高59,154百万円と前連結会計年度に比べ16,224百万円（△21.5%）の減収となり、営業利益も1,261百万円と7,835百万円（△86.1%）の減益となりました。

アジア地域（日本を除く）

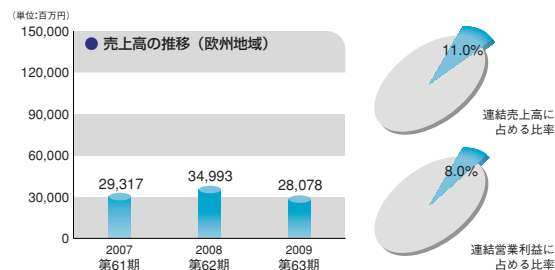
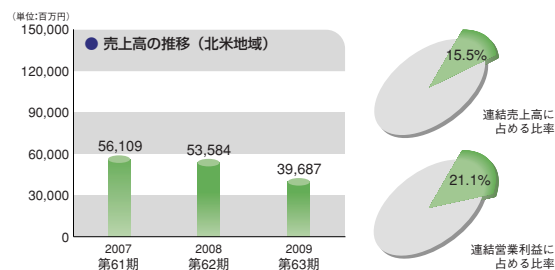
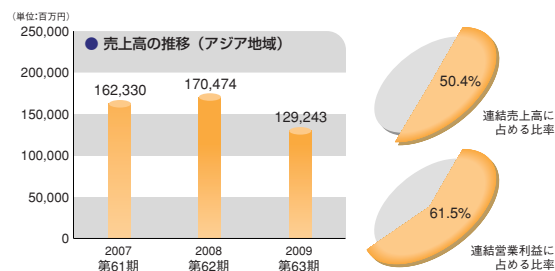
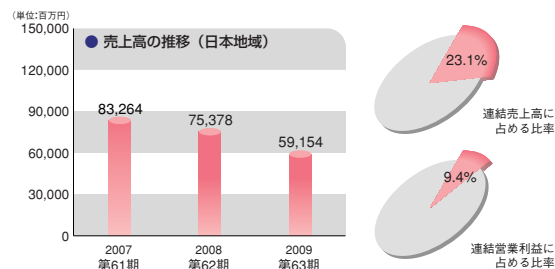
アジア地域は中華圏を含み、多くの日本、欧米等のメーカーの生産拠点として重要な地域であります。売上は、円高の影響、顧客の在庫調整によるHDD用スピンドルモーター及びピボットアッセンブリーの販売減少等により、計測機器を除き総じて低調に推移しました。この結果、売上高は129,243百万円と前連結会計年度に比べ41,231百万円（△24.2%）の減収となり、営業利益は8,248百万円と7,325百万円（△47.0%）の減益となりました。

北米地域

北米地域は、米国生産の航空機関連業界等向けのボールベアリング及びロッドエンドベアリングが、受注・販売共に比較的堅調に推移しましたが、円高の影響で前連結会計年度に比べ売上が減少しました。また、高付加価値品に特化を進めているキーボードの売上も市場環境の悪化に伴い減少しました。この結果、売上高は39,687百万円と前連結会計年度に比べ13,897百万円（△25.9%）の減収となり、営業利益も2,833百万円と1,642百万円（△36.7%）の減益となりました。

欧州地域

欧州地域は、景気後退基調のなかで、ボールベアリング及びロッドエンドベアリング等が比較的堅調に推移しましたが、円高の影響により売上が減少しました。この結果、売上高は28,078百万円と前連結会計年度に比べ6,915百万円（△19.8%）の減収となり、営業利益も1,063百万円と553百万円（△34.2%）の減益となりました。



小型モーター事業、ボールベアリング事業の更なる強化・発展へ

当社は、平成21年1月にFDK株式会社のステッピングモーター事業を取得いたしました。また、同年3月には、欧州のミニチュアベアリング市場で高いシェアと技術力を持つマイオニック社（ドイツ）の経営権を取得いたしました。いずれも、高付加価値製品創出への大きな力となることが期待されております。



ステッピングモーターの新たな製造拠点
(タイ・ナワナコン工場、FDK(株)より事業移管)



ドイツ・フランクフルトでの調印式の様子
(マイオニック社の経営権取得)

世界最小、外径1.5mmのボールベアリングを製品化

当社は、通常ミニチュアベアリングと同じ構造を持つ世界最小サイズの超極小ベアリングの製品化に成功し、平成21年1月からサンプル出荷を開始いたしました。超小型の医療用機器、マイクロモーターやマイクロマシンの駆動部分など、従来のベアリングでは対応できなかった分野への活用を積極的に提案してまいります。



米粒よりも小さい極小ベアリング



1円玉（原寸大）



組み立ての様子

財務諸表（連結）

●連結貸借対照表（単位：百万円）

科 目	前期(第62期) (平成20年3月31日現在)	当期(第63期) (平成21年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	148,117	121,699
現金及び預金	23,281	27,895
受取手形及び売掛金	64,835	43,355
有価証券	1,511	780
たな卸資産	42,400	-
製品	-	14,298
仕掛品	-	11,506
原材料	-	7,245
貯蔵品	-	3,144
未着品	-	2,542
繰延税金資産	8,498	3,143
その他	7,791	7,939
貸倒引当金	△ 202	△ 151
固定資産	172,411	163,697
有形固定資産	150,609	135,406
無形固定資産	9,846	11,881
投資その他の資産	11,956	16,408
繰延資産	15	0
資産合計	320,544	285,396

科 目	前期(第62期) (平成20年3月31日現在)	当期(第63期) (平成21年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	118,321	112,311
支払手形及び買掛金	24,054	9,663
短期借入金	50,352	58,890
長期借入金（1年以内返済）	-	22,100
社債（1年以内償還）	15,000	-
リース債務	-	857
未払法人税等	3,517	418
賞与引当金	3,871	3,806
役員賞与引当金	117	-
環境整備費引当金	-	267
事業構造改革損失引当金	347	633
その他	21,060	15,673
固定負債	70,492	66,322
社債	21,500	21,500
長期借入金	46,000	35,400
リース債務	-	1,130
退職給付引当金	1,707	5,121
執行役員退職給与引当金	95	136
環境整備費引当金	-	939
事業構造改革損失引当金	-	299
その他	1,189	1,794
負債合計	188,814	178,633
純資産の部		
株主資本	191,087	180,579
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	94,756	94,756
利益剰余金	28,169	20,819
自己株式	△ 97	△ 3,255
評価・換算差額等	△ 60,512	△ 74,802
その他有価証券評価差額金	1,755	△ 189
繰延ヘッジ損益	△ 0	2
為替換算調整勘定	△ 62,268	△ 74,615
少数株主持分	1,155	986
純資産合計	131,730	106,762
負債純資産合計	320,544	285,396

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結損益計算書 (単位：百万円)

科 目	前期(第62期) (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当期(第63期) (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売 上 高	334,431	256,163
売 上 原 価	253,709	197,137
売 上 総 利 益	80,721	59,025
販売費及び一般管理費	49,959	45,619
営 業 利 益	30,762	13,406
営 業 外 収 益	2,388	1,487
受 取 利 息	687	418
受 取 配 当 金	107	113
持分法による投資利益	14	—
作業屑売却収入	—	527
そ の 他	1,578	428
営 業 外 費 用	5,458	3,338
支 払 利 息	4,402	2,645
為 替 差 損	474	264
持分法による投資損失	—	2
そ の 他	582	426
経 常 利 益	27,691	11,555
特 別 利 益	395	396
固 定 資 産 売 却 益	182	37
貸倒引当金戻入額	11	—
関係会社事業整理益	—	310
事業構造改革損失引当金戻入額	201	48
特 別 損 失	2,833	5,117
たな卸資産廃棄損	—	590
固 定 資 産 売 却 損	150	29
固 定 資 産 除 却 損	562	432
減 損 損 失	71	23
関係会社事業整理損	998	—
製 品 補 償 損 失	236	146
環境整備費引当金繰入額	—	743
事業構造改革損失	—	1,792
退職給付制度移行損失	—	374
特 別 退 職 金	165	984
海外子会社退職給付費用	116	—
役員退職慰労金	531	—
税金等調整前当期純利益	25,254	6,834
法人税、住民税及び事業税	8,496	4,433
過年度法人税等戻入額	—	△ 1,028
法 人 税 等 調 整 額	△ 591	817
法 人 税 等 合 計	7,905	4,223
少 数 株 主 利 益	1,045	169
当 期 純 利 益	16,303	2,441

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結株主資本等変動計算書 (単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合 計		
平成20年3月31日 残高	68,258	94,756	28,169	△ 97	191,087	1,755	△ 0	△ 62,268	△ 60,512	1,155	131,730
連結会計年度中の変動額											
実務対応報告第18号に伴う利益剰余金の減少額			△ 6,442		△ 6,442						△ 6,442
剰余金の配当			△ 1,994		△ 1,994						△ 1,994
当期純利益			2,441		2,441						2,441
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の増加による減少額			△ 1,353		△ 1,353						△ 1,353
自己株式の取得				△ 3,161	△ 3,161						△ 3,161
自己株式の処分		△ 0	△ 1	2	1						1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)						△ 1,945	2	△ 12,347	△ 14,289	△ 169	△ 14,459
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 0	△ 7,349	△ 3,158	△ 10,508	△ 1,945	2	△ 12,347	△ 14,289	△ 169	△ 24,967
平成21年3月31日 残高	68,258	94,756	20,819	△ 3,255	180,579	△ 189	2	△ 74,615	△ 74,802	986	106,762

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科 目	前期 (第62期) (平成19年4月 1 日から 平成20年3月31日まで)	当期 (第63期) (平成20年4月 1 日から 平成21年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,893	37,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,461	△ 24,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,604	△ 6,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,277	△ 920
現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)	1,550	4,614
現金及び現金同等物の期首残高	21,731	23,281
現金及び現金同等物の期末残高	23,281	27,895

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表 (単体)

●貸借対照表 (単位：百万円)

科 目	前期(第62期) (平成20年3月31日現在)	当期(第63期) (平成21年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	101,684	73,441
現金及び預金	9,580	11,783
受取手形	2,220	1,415
売掛金	46,179	28,217
仕入製品	2,220	1,810
製品	779	562
仕掛品	2,555	2,884
原材料	1,483	1,373
貯蔵品	102	99
未着品	1,010	545
関係会社短期貸付金	27,600	21,045
繰延税金資産	5,690	1,188
その他の他	2,286	2,521
貸倒引当金	△ 24	△ 5
固定資産	235,186	243,246
有形固定資産	25,422	26,846
無形固定資産	2,786	2,395
投資その他の資産	206,976	214,004
投資有価証券	5,646	4,416
関係会社株式	162,255	162,364
関係会社出資金	36,152	41,838
関係会社長期貸付金	375	432
繰延税金資産	901	4,111
その他の他	1,942	1,173
貸倒引当金	△ 297	△ 332
資産合計	336,870	316,688

科 目	前期(第62期) (平成20年3月31日現在)	当期(第63期) (平成21年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	88,844	85,828
支払手形	2,084	448
買掛金	27,671	15,309
短期借入金	36,300	41,300
長期借入金(1年以内返済)	-	22,100
社債(1年以内償還)	15,000	-
リース債務	-	498
未払法人税等	1,105	53
賞与引当金	2,156	2,187
役員賞与引当金	117	-
その他の他	4,408	3,931
固定負債	67,967	58,105
社債	21,500	21,500
長期借入金	46,000	35,400
リース債務	-	693
退職給付引当金	-	54
執行役員退職給与引当金	95	130
その他の他	371	327
負債合計	156,812	143,934
純資産の部		
株主資本	178,348	172,974
資本剰余金	68,258	68,258
資本剰余金	94,756	94,756
資本準備金	94,756	94,756
その他資本剰余金	0	-
利益剰余金	15,426	13,210
利益準備金	2,085	2,085
その他利益剰余金	13,341	11,125
別途積立金	6,500	6,500
繰越利益剰余金	6,841	4,625
自己株式	△ 93	△ 3,251
評価・換算差額等	1,710	△ 219
その他有価証券評価差額金	1,710	△ 219
繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 0
純資産合計	180,058	172,754
負債純資産合計	336,870	316,688

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●損益計算書 (単位：百万円)

科 目	前期(第62期) (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当期(第63期) (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売 上 高	225,071	175,066
売 上 原 価	198,426	155,672
売 上 総 利 益	26,645	19,394
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	20,014	19,780
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	6,630	△ 386
営 業 外 収 益	7,730	11,152
受 取 利 息	778	424
受 取 配 当 金	6,269	10,176
為 替 差 益	78	-
固 定 資 産 賃 貸 料	152	182
そ の 他	452	369
営 業 外 費 用	2,096	2,138
支 払 利 息	1,103	1,189
社 債 利 息	761	468
為 替 差 損	-	333
そ の 他	231	146
経 常 利 益	12,265	8,627
特 別 利 益	276	441
固 定 資 産 売 却 益	112	54
関 係 会 社 清 算 配 当 金	-	387
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	125	-
事 業 構 造 改 革 損 失 引 当 金 戻 入 額	38	-
特 別 損 失	5,397	3,592
固 定 資 産 売 却 損	12	1
固 定 資 産 除 却 損	293	129
減 損	71	4
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-	2,787
貸 倒 損 失	4,445	-
工 場 閉 鎖 損	42	-
製 品 補 償 損 失	-	134
退 職 給 付 制 度 移 行 損 失	-	344
特 別 退 職 金	-	168
役 員 退 職 慰 労 金	531	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	23
税 引 前 当 期 純 利 益	7,144	5,476
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,803	1,084
過 年 度 法 人 税 等 戻 入 額	-	△ 1,028
法 人 税 等 調 整 額	37	1,649
法 人 税 等 合 計	2,840	1,705
当 期 純 利 益	4,304	3,770

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 会社概要

商号	ミネベア株式会社 (Minebea Co., Ltd.)
創立年月日	昭和26年7月16日
資本金	68,258百万円
従業員数	2,721名 (平成21年3月31日現在)
本社所在地	〒389-0293 長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73 TEL 0267-32-2200
事業所	東京本部・軽井沢工場・浜松工場・藤沢工場・大森工場

■ 取締役

代表取締役 社長執行役員	貝 沼 由 久
取締役 副社長執行役員	道 正 光 一
取締役 専務執行役員	加藤 木 洋 治
取締役 専務執行役員	平 尾 明 洋
取締役 専務執行役員	小 林 英 一
取締役 専務執行役員	矢 島 裕 孝
取締役 専務執行役員	山 中 雅 義
取締役 専務執行役員	藤 田 博 孝
社外取締役	村 上 光 鷄
社外取締役	松 岡 卓

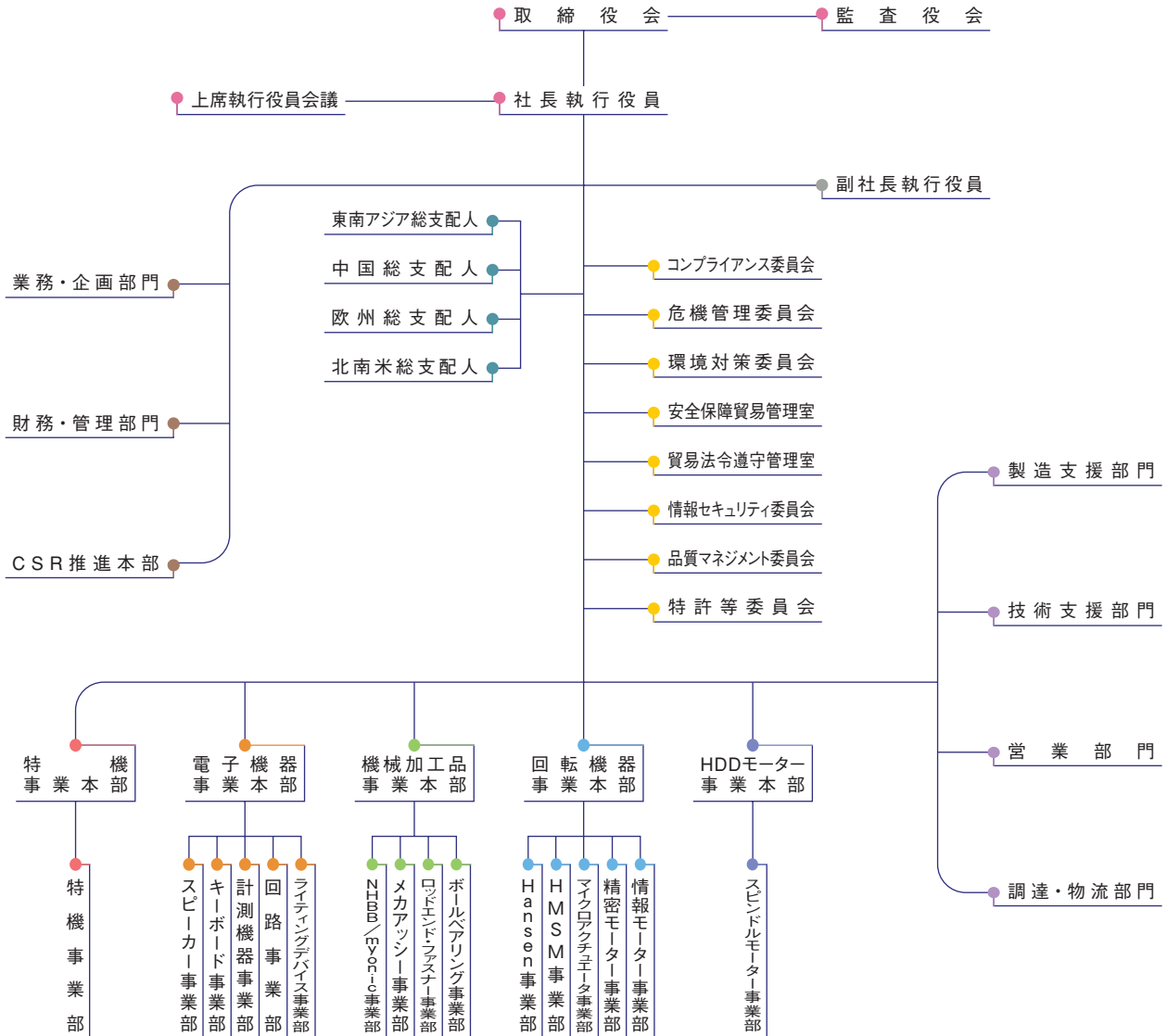
■ 監査役

常勤監査役	竹 中 東 聖
常勤監査役	鴨 井 昭 文
常勤社外監査役	棚 橋 和 明
社外監査役	平 出 功
社外監査役	藤 原 宏 高

■ 執行役員

専務執行役員	屋 代 榮
常務執行役員	藤 澤 進
常務執行役員	新 島 基 之
常務執行役員	望 月 淳 一
常務執行役員	武 者 次 彦
常務執行役員	ギャリー・ヨマンタス
執行役員	飯 島 守 皓
執行役員	相 場 高 志
執行役員	許 斐 大 司 郎
執行役員	松 田 達 夫
執行役員	秋 山 元 治
執行役員	内 堀 民 雄
執行役員	竹 下 浩 一
執行役員	鶴 田 哲 也
執行役員	上 原 周 二
執行役員	野 根 茂
執行役員	榛 葉 国 雄
執行役員	依 田 博 実
執行役員	古 屋 美 幸
執行役員	長 谷 春 一
執行役員	沢 山 和 紀
執行役員	岩 屋 良 造

■ 組織図



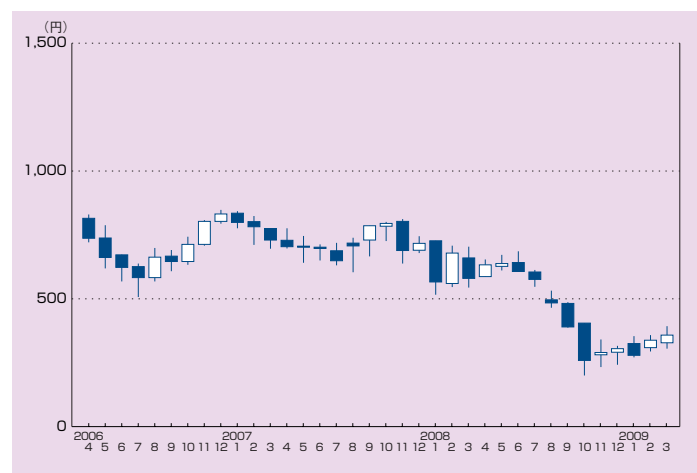
発行可能株式総数 1,000,000,000株
 発行済株式の総数 399,167,695株
 株主数 22,078名

■ 大株主（上位10名）

	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	37,645,000	9.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4G）	25,971,000	6.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	25,636,000	6.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	20,010,000	5.01
住友信託銀行株式会社	15,349,000	3.85
株式会社 啓愛社	15,000,000	3.76
財団法人高橋産業経済研究財団	12,347,330	3.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,057,839	2.52
株式会社三井住友銀行	10,000,475	2.51
日興シティ信託銀行株式会社（投信口）	5,501,000	1.38

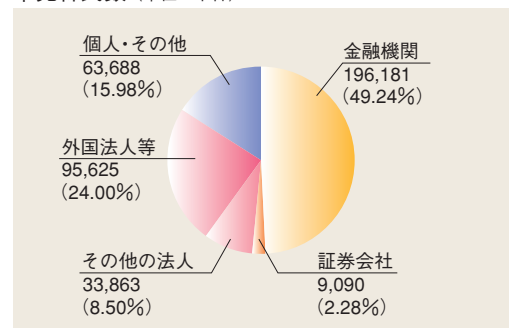
(注) 当社は、自己株式10,182,931株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

■ 株価の推移（東京証券取引所）

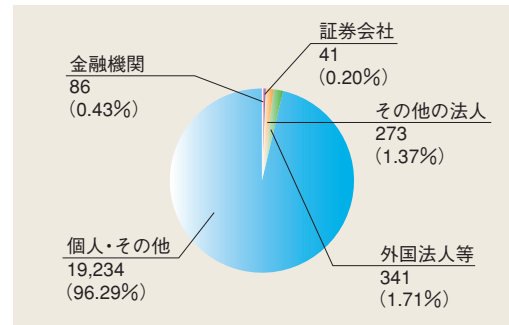



■ 所有者別株式分布状況

単元株式数（単位：千株）



単元株主数



事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
株主名簿管理人 及び 特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	 0120-176-417
(ホームページ)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
公告方法	日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	東京・大阪・名古屋の各証券取引所第一部

【株式に関する住所変更等のご照会及びお届けについて】

株式に関するお手続き（届出住所・姓名等の変更、配当金の振込方法・振込先の変更、単元未満株式の買取・買増の請求等）のご照会及びお届けにつきましては、証券会社での口座開設の有無に応じ、以下のいずれかの窓口にご連絡ください。

- ・証券会社で口座開設されている株主様……当該証券会社にご連絡ください。
- ・証券会社で口座開設されていない株主様……住友信託銀行株式会社にご連絡ください。
(下記【特別口座について】をあわせてご参照ください。)

【特別口座について】

株券電子化の施行日（平成21年1月5日）前に証券保管振替機構（ほふり）を利用されていなかった株主様のご所有株式は、株主名簿管理人である住友信託銀行株式会社に開設された口座（特別口座といえます。）に記録されております。特別口座の詳細につきましては、上記の住友信託銀行株式会社の電話照会先にお問い合わせください。



環境に配慮した【大豆インキ】
を使用しています。



FSC登録林及び管理された
森林からの産品/グループです
www.fsc.org Cert.no. SGS-COC-2499
© 1996 Forest Stewardship Council



ミネベア株式会社は、国産木材を積極的に使って日本の
森林を育てていくことが大切だと考え、林野庁が推進する
「木づかい運動」を応援しています。
この冊子の制作により、長野県の木材が製紙原料として
活用され、国内の森林によるCO₂吸収量の拡大に貢献し
ています。



ミネベア株式会社 東京本部

〒153-8662

東京都目黒区下目黒1丁目8番1号 アルコタワー19階

TEL 03-5434-8611(代) FAX 03-5434-8601

URL <http://www.minebea.co.jp/>

©ミネベア株式会社
2009年6月